

EYのグローバルネットワーク

EYは世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション及びコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。EY新日本もEYのメンバーファームとなっています。

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームはグローバルネットワークに加盟する法人の集団であり、法的にはそれぞれが独立した組織となっています。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド (Ernst & Young Global Limited、以下EYG) が定めた規則及びその他の種々の契約の遵守によって果たされています。EYGは英国の保証有限責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。各国で適用される法令・規制の遵守が優先されると同時に、各メンバーファームによる専門的な判断が制御されることもありません。すべてのメンバーファームは「Building a better working world」というパーパスを共有し、共通の価値観や品質、そして「職業的懐疑心」にコミットすることで結束しています。EY新日本は2003年8月にEYGとのメンバーシップに関する契約を締結しました。私たちはEYのメンバーファームの一員として所定のサービス料を支払っています。

グローバルネットワークを活用したEY新日本の運営について

世界経済や企業環境のめまぐるしい変化の中で効果的、効率的に高い品質の監査サービスを提供するためには世界各国から幅広い会計及び監査の知見を集積し、それを監査のメソドロジーに適切に反映させるとともに、企業が直面するリスクに対してさまざまな洞察を提供していく必要があります。EYのグローバルネットワークに加盟することにより、そのような監査品質を維持、向上させるためのインフラを構築できると考えています。EY新日本の運営では、グローバルに事業を展開するクライアントへシームレスで高品質な監査を継続的に提供しています。また、社員職員に対して、EYがグローバル全体で規定する監査のガイダンスやナレッジ、IT、研修等を提供し、効果的かつ効率的な監査を実現できる環境を提供しています。

EYのエリア、リージョン、カントリーとは

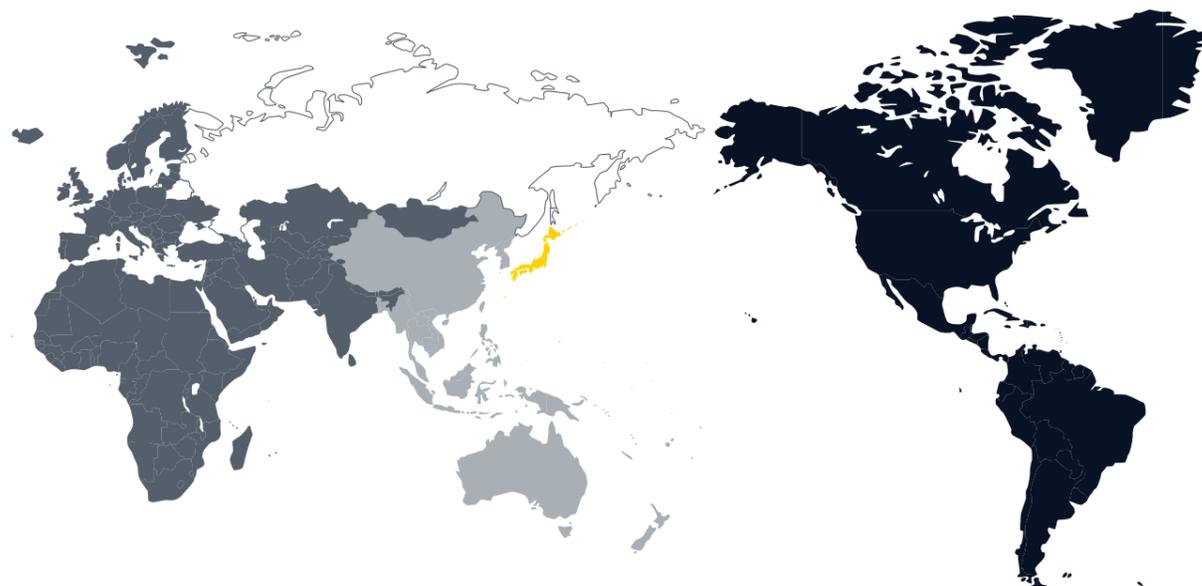
エリア、リージョン、カントリーとは、EYのメンバーファームのオペレーションの区分単位です。先述したようにEYの各メンバーファームは法的に独立した組織で、最小単位の区分は在籍国(カントリー)となります。これに対し、最大単位の区分がエリアです。EYでは、Americas(北・中・南米)、EMEIA(EU、中東、インド、アフリカ)、Asia-Pacific(アジア・パシフィック)の3つのエリアに区分しています。その次の区分がリージョンで、日本はAsia-Pacificエリアにおける最大級のリージョンです。リージョンは、単一もしくは複数のカントリーから構成されています。

EYの意思決定機関やガバナンス体制

EYには、一つのグローバル戦略及びアジェンダを策定する意思決定機関があります。こうした経営体制を通じて、円滑な意思決定を行うとともに、クライアントが世界のどの地域で事業を営んでいても、最高のクライアントサービスを提供しています。グローバルエグゼクティブ(Global Executive、以下、GE)は、EYの最上位のチームであり、EYの各部門のリーダー、サービス、地域を統括しています。また、EYには、GEの活動を促進する執行部門や、GEへの助言を行うガバナンス機関などさまざまなグローバルのファンクションがあり、当該活動にEY新日本もさまざまな形で参画しています。

日本は、Asia-Pacificエリアに含まれるリージョンであり、単一のカントリー(日本)で構成されています。

● EMEIAエリア ● Asia-Pacificエリア ● Americasエリア



全世界のEYが
共通のパーパスで結束



Building a better working world

グローバルネットワーク加盟の目的とは

今日のグローバル市場においてEYの統合的なアプローチは、グローバルに多くの事業拠点を有するクライアントに高品質の監査を提供する上で重要な役割を果たしています。各メンバーファームが自律してマネジメントに責任を持つことがグローバル規則の基本理念であり、EYGは、主にメンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。当該メンバーファームの一員になることで、グローバルに統一された監査手法・ツールの使用、ITの効率的な共同開発などを行っています。また、国際的な規模と幅広い専門知識を生かすことで、多様な業界の知見を活用し、ベストプラクティスを共有しています。さらに、EYのリーダー育成プログラムや、駐在を含む若手育成プログラムを通じてグローバルに活躍できる人材の育成を行っています。(▶p.59参照)

グローバルネットワーク加盟のリスクとそれへの対応

監査業務におけるEYGが発行するガイダンスが国・地域における実務慣行に適合しないケースにおいては、EYGとのコミュニケーションを十分に行った上で、EY新日本の品質管理体制の下、適切に監査判断を行っています。EYの他のメンバーファームが適切に監査を実施できるように、現地監査チームの作業結果の妥当性を評価したり、追加の監査手続を指示したりして、高品質な監査を実施しています。EYの他のメンバーファームが不祥事を起こすリスクに関して、各メンバーファームは法的に独立した組織であるため、EY新日本へ直接、法的な影響が及ぶことはありません。他のメンバーファームの不祥事が日本のレピュテーションへネガティブな影響を及ぼすとしても、日本の監査業務は適切に実行され監査意見の形成を行っています。グローバルのITシステムに障害が生じるリスクに備え、BCP体制や情報セキュリティ体制の構築についてEYGと連携し、日本国内でのサーバーの確保等を行っています。

EY JapanとEY新日本との関係性

EY新日本を含め、日本におけるEYのメンバーファームはEY Japanとして一丸となり、クライアントの経営課題の解決をサポートしています。EY Japanの幅広い分野のプロフェッショナルがそれぞれの専門性を発揮して監査業務に携わり、監査品質の確保・向上に貢献しています。

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称

EY JapanはEYの日本におけるメンバーファームの総称で、グローバル化やデジタル化の進展で複雑になるクライアントの経営課題の解決を全面支援するビジネスパートナーであることを目指しています。アシュアランス(監査・保証業務)、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション及びコンサルティングの各サービスラインがEYブランドの下、プロフェッショナルサービスを提供しています。EY Japanは、ジャパン・リージョナル・マネージング・パートナーや各サービスラインのリーダーなどから構成されるリージョナル・リーダーシップ・チームが運営しています。

EY Japanの連携による監査

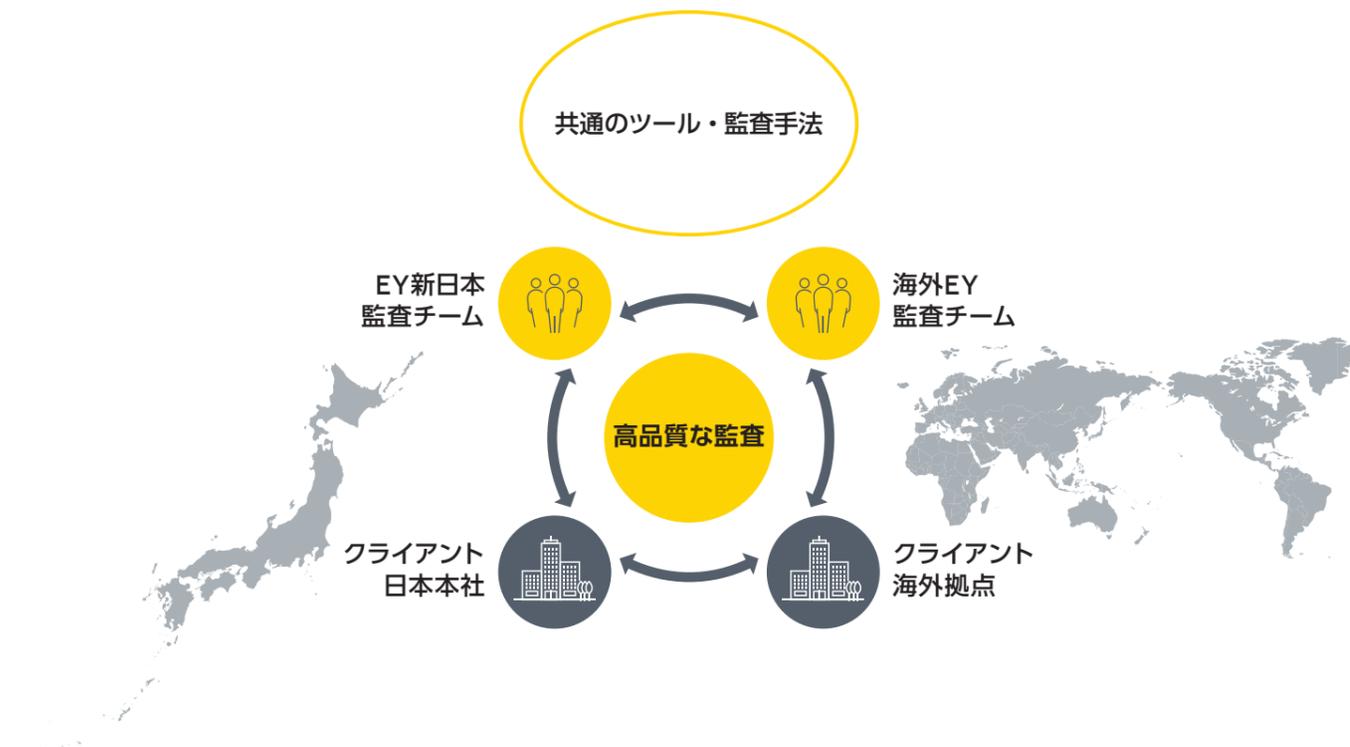
企業活動の複雑化を背景として、税務やIT、資産評価など、さまざまな分野の専門家が監査に関与する必要性が一層高まっています。監査チームは監査の実施にあたり、こうした高度な専門知識が必要となる領域について、EY Japanの各分野の専門家と適時適切に連携可能な体制を構築しています。

EY Japanの売上高及びメンバー数

	2022年	2023年
売上高 (単位:百万円)	173,602	194,870
メンバー数 (単位:人)	10,279	11,774

EY Japanの主なサービス (2023年9月30日現在)

Assurance	Tax	Strategy and Transactions	Consulting
EY新日本有限責任監査法人	EY税理士法人	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 監査・保証業務 ▶ FAAS(財務会計アドバイザリー) ▶ CCaSS(気候変動・サステナビリティ・サービス) ▶ Forensics (Forensic&Integrity Services) ▶ 企業成長サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業税務アドバイザリー・税務コンプライアンス ▶ 国際税務戦略及びM&A・組織再編 ▶ 間接税戦略 ▶ グローバル規模の人材マネジメント ▶ 税務・経理・会計・給与計算・労務アウトソーシング 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EYパルテノン(戦略コンサルティング) ▶ トランザクション・アンド・コーポレートファイナンス(M&A) ▶ 国際税務 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ セクター ▶ クロスセクター ▶ トランスフォーメーション ▶ テクノロジー ▶ リスク ▶ ピープル



EY Japan チェアパーソン 兼 CEO からのメッセージ

私たちを取り巻く社会は、地政学リスクや気候変動リスクの高まりを受け、この数年で大きく急速に変化し、企業はさまざまな脅威への対応に迫られています。このような中、私たちEYは、人的資本への投資を拡大しつつ、組織内及び社外との共創を通じてクライアント企業に提供する付加価値を強化し、より良い社会の構築を実現します。

EYは世界共通のパーパス(存在意義)である「Building a better working world～より良い社会の構築を目指して」の下、LTV(Long-term value)ビジョンに基づき、長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献し続けます。EYはあらゆるステークホルダーを視野に入れ、短期的財務価値のみならず、非財務的価値の目標も定め、持続可能な長期的価値の創出を目指す必要があると考えております。

長期的価値を創造する原動力は、EYのパーパスと個々人の情熱が強く結びつくことで生まれます。その情熱を支えるのが多様なメンバーを受容するカルチャーだと確信しています。EYでは、一人ひとりが自分らしさを引き出せる環境づくりは組織の責任であると考えます。それによって、私たちはより強い組織となり、相互理解も高まり、プロフェッショナルとしてクライアントの皆さまにより良いサービスを提供できるようになると信じています。

先端テクノロジーを活用したリアルタイム監査の本格運用を開始し、将来的にはこれに生成AIが加わることから、EYが業界をリードして作り上げているとクライアントの皆さまから評価をいただいております。また、ESGが重要視される中、E(環境)だけではなく、S(社会)とG(ガバナンス)においても業界で秀でた知見がEYにあると自負しています。

今後も先進的なテクノロジーの活用やグローバルなノウハウ・知見の共有により、クライアントの皆さまを支え、持続的な社会の実現に向けて貢献していきます。



EY Japan チェアパーソン 兼 CEO
貴田 守亮

大局観で価値創造を図るLTV(長期的価値)ビジョン

LTVビジョンは、EYのパーパスを日本において実現するため、EY Japanが2021年7月に策定したものです。長期的な視野で、4つの観点から価値創造に取り組んでいます。

① ガバナンス原則

EYが世界で最も信頼される、特別なプロフェッショナルサービスを提供する組織として長期的価値を創出するために、パーパス経営を実践しています。また、腐敗防止と不正や非倫理行動を防ぐ取組みとして、EY Japanメンバー全員がグローバル行動規範への宣誓や汚職防止研修を受講しています。

② 地球環境保護

グローバルな環境保全と持続可能な長期的成長を果たすため、2025年までにネットゼロ(温室効果ガス排出量=大気中から除去される温室効果ガス量となる状況)の達成を目指しています。具体的には、EY Japan全体でオフィス電力の100%を再生エネルギー化すること、サプライヤーのSBT(温室効果ガス排出削減目標)設定率75%を達成することを目標に掲げており、2021年にカーボンネガティブを実現し、その後も継続しています。

③ 社会的価値創出

EYはグローバル全体で企業責任プログラム「EY Ripples」に取り組み、2030年までに世界で10億人にポジティブな影響を及ぼすことを目標に活動しています。2023年度において日本では「EY Ripples」の活動参加者数2,250人、ポジティブな影響を及ぼしたインパクト数72万人という目標を掲げ、それぞれ2,364人、約94万人と同事業年度内に達成しています。

④ 最良の人材

EY Japanが以前から積極的に取り組んできたテーマで、LTVビジョンではさらに深化させます。具体策として、企業のLGBT+への取組み状況を示す「PRIDE指標」にて「レインボー」「ゴールド」を取得しました。精神・発達障害の診断のある人材の雇用・就労改善を図るDiverse Abilities Center(DAC)は、既に2022年6月に発足しています。一方、EY新日本を含む国内メンバーファーム4社は健康経営優良法人 2023(大規模法人部門)に認定されました。また、EYはダイバーシティ向上に向けたDE&Iプリファードサプライヤーとして、女性起業家や障がい者支援事業者など10社の登録も達成しました。

EY Japan LTV Metrics

Building a better working worldの実践	100%
	腐敗・汚職防止への宣誓
Zero	75%
2025年までにネットゼロを実現	サプライヤーのSBT設定率達成
2,250人	72万人
EY JapanメンバーのEY Ripples活動参加者数	EY JapanのEY Ripples活動が人々の生活に前向きな影響(インパクト)をもたらす数
PRIDE指標	DAC
PRIDE指標にて「レインボー」「ゴールド」の取得	精神・発達障害の診断のある人材の雇用・就労改善